

地方創生先行型交付金事業(平成27年度事業)実施結果

参考資料2

No	① 交付対象事業		② 本事業における重要業績評価指標(KPI)			③ 取組状況	④ 実績値を踏まえた事業の今後について		担当課	
	名称	事業目的	交付金充当経費	指標	目標値		実績値	今後の方針		今後の方針の理由
1	特定政策課題調査研究事業 (地方創生総合戦略策定事業)	本市の豊かで多様な自然環境や集積する高等教育機関、戦略的な先端生命科学研究等の地域の特性を踏まえ、良質な雇用の創出と人口還流の加速による地域の活性化という好循環を生み出す「鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するために、必要な専門的な調査等を実施する。	・鶴岡市民、市出身者の将来意向に関する意識調査 ・人口の変化が地域の将来に与える影響分析・考察等 ・中心市街地区の低未利用地実態調査及び土地利用検討会 ・総合戦略の策定検討経費及び検証	-	-	-	本市の人口減少対策、地方創生を推進する指針となる「鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び、本市の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を明らかにした「鶴岡市人口ビジョン」を策定した。	予定通り事業終了	総合戦略については、毎年度、PDC Aサイクルによる事業効果の検証を行うとともに、産学官金労言の各有識者で組織される「鶴岡市総合戦略策定推進会議」での意見も踏まえながら、計画の見直し、改訂を行う。	政策企画課
2	特定政策課題調査研究事業 (つるおか若者活動支援事業補助金)	各分野で活躍する若者で構成する「鶴岡まちづくり塾」の地域づくり活動を支援することで、地域で活動することのノウハウを学ぶとともに、若者同士あるいは若者と地域住民との人的ネットワークを構築し、若者の地元定着を促進する。	・鶴岡まちづくり塾が行う地域の特性を生かしたまちづくり活動経費への補助	鶴岡まちづくり塾メンバー加入者数累計	200人	193人	活動を通して各グループの活動状況の情報共有が図られ、独自性のある活動展開に繋げる事ができた。 これまでの各地域グループ中心の活動から、特定のテーマによる地域グループの垣根を越えた地域横断型の取組も進められた。	事業の継続	今後もまちづくり塾の活動を通し、将来を担う人材の育成と若者の発想、エネルギーを生かした、市民と行政による協働のまちづくりを進める。	政策企画課
3	新産業創出地域基盤事業	慶應義塾大学先端生命科学研究所をはじめとしたバイオテクノロジーに関する地域ポテンシャルを活かし、高度な研究開発機能の集積、ベンチャー企業などの創出、既存産業の高度化などの産業振興、時代が要請する人材育成など、次世代イノベーション都市を目指す地域の発展戦略の基盤を形成する。	・バイオクラスター形成に向けた戦略的活動の展開 ・鶴岡漢方プロジェクト等、地元企業等との共同研究の促進 ・鶴岡みらい健康調査等、未来の健康づくり・健康診断の開発に向けた取組み ・高校生バイオサミット等、未来を担う人材育成	研究開発等に伴う移住・定住者の人数	10人	33人	研究成果を産業に活かす視点から、産業化の芽出しとなる地域企業等との共同研究が複数行われた。 「鶴岡みらい健康調査」については、1万1千人の生活習慣と疾病状況を長期間にわたって把握する追跡調査が行われている。	事業の継続	ベンチャー企業等の連鎖的新規創出・誘致を促進する起業家向けの総合的支援環境の整備に取り組む。 新たなベンチャー企業や関連企業・研究機関の集積を促すため、サイエンスパークの拡張に関する基本構想と実施計画の策定に着手する。 「鶴岡みらい健康調査」より得られた研究成果やベンチャー企業による健康・医療分野の成果などを活用し、総合的な健康関連施策の検討を健康福祉部と連携して進める。	政策企画課
4	鶴岡シルクタウン・プロジェクト推進事業	本市の近代化の礎となった絹織産業の文化を後世に保存伝承しながら、新たな文化的価値を創造することで持続的振興・発展を図る「シルク文化創造都市」を目指している。 本市の歴史的資産である松ヶ岡史跡を魅力あるエリアとして再構築するため、地域住民や絹産業関係者によるまちづくり活動を支援する。	・絹織の歴史的な本質や価値を伝えるために飼育体験、シルクガールズプロジェクトへの補助 ・松ヶ岡歴史的建造物活用基本計画の策定及び活用に向けた地域のまちづくり活動コーディネート	開墾記念館・映画資料館入場者数	15,000人	3,264人	教育、福祉関係施設などでの飼育体験やシルクガールズ・プロジェクトの取組を通して地域伝統産業である養蚕業や絹産業を次世代に伝えるとともに、松ヶ岡地域の振興を図った。	事業の継続	本市近代化の礎ともなった絹織り産業の文化を継承しながら、絹の新たな文化価値を創造することで持続的振興と発展を図る。	政策企画課

No	① 交付対象事業			② 本事業における重要業績評価指標(KPI)			③ 取組状況	④ 実績値を踏まえた事業の今後について		担当課
	名称	事業目的	交付金充当経費	指標	目標値	実績値		今後の方針	今後の方針の理由	
5	食文化創造都市推進事業	ユネスコ食文化創造都市に認定された鶴岡の食と食文化を活用して市民、事業者等の創造的活動を促進し、各種産業分野の振興と市民の食生活向上を図ることにより、総合的な地域活性化を実現する。	・鶴岡食文化創造都市推進協議会への補助 (鶴岡食文化産業創造センター事業、鶴岡ふうどガイド活動促進事業、食の祭典開催事業、ユネスコ創造都市ネットワーク活動事業等) ・鶴岡市食育・地産地消推進協議会への補助	食の祭典来場者数 鶴岡のれん参加店舗数 鶴岡ふうどガイド案内団体数	5,000人 40店 10団体	5,000人 155店 14団体	ユネスコ食文化創造都市の認定を活かして、文化・産業の両面にわたる総合的な事業推進と食文化の魅力発信、海外からの誘客と食文化交流が図られた。 鶴岡市食育・地産地消推進協議会が核となり、農業・食の大切さに関する児童生徒等の理解促進や、地場農林水産物の消費拡大が図られた。	追加等更に発展させる	食と農、そしてインバウンドをにらんだ観光を含む視点からの総合的なビジョン「鶴岡ガストロノミーフィールドミュージアム構想」を策定し、市民・業界界総参加型の事業を展開し、農林水産・食料品製造・調理関係・観光などを含む食文化産業を振興を図る。「鶴岡市食育・地産地消推進協議会」を中心に、食育の手法による市民の食生活の向上、農林水産物・農林水産業への理解促進を図る。	政策企画課 食文化推進室
6	ミラノ国際博覧会出展事業	ミラノ国際博覧会に出展し、鶴岡の食文化の世界的な存在感の創出やヨーロッパを対象にした観光誘客の推進及び農林水産物、食関連産業の海外展開を推進する。	・ミラノ国際博覧会日本館イベント広場への出展、イタリア・フランスにおける食文化産業プロモーションの実施 ・広報発信	ミラノ国際博覧会日本館、鶴岡市ブースへの来場者数	3,000人	8,000人	ミラノ国際博覧会では2日間で約8,000人の来場があり、鶴岡食文化を世界にアピールすることができた。 イタリア食科学大学など、国際的な食の専門家との交流により鶴岡食文化の強みの発見、磨き上げに繋げることができた。	予定通り事業終了	万博でも好評を博した鶴岡食文化については、今後も観光誘客、農林水産物・食関連産業の海外展開を促進させる。	政策企画課 食文化推進室
7	若者仕事発掘・起業促進事業	若者のUターンへの不安解消や、働き方の価値観を「正社員で1つの会社に雇用される」以外の選択肢があることを提示することなどによりUターンを促進する。また、高校生は、大学等への進学で県外に出ると、多くが地元に戻らない傾向が強まっており、若者流出が少子高齢化の一因にもなっていることから、地元にも情熱をもって取り組む企業経営者や優良企業があることを高校生の段階で周知を図り、若手人材の地元就職につなげる。	・若者の移住定住におけるしごと・スモールビジネス・仲間に関する総合的なコーディネート活動と研修会開催 ・高校生の地元企業への理解を促進する効果的なインターンシッププログラムの実施	研修会の参加人数：講師招へい型2回 研修会の参加人数：ワークショップ4回 インターンシッププログラムへの参加人数	80人 60人 300人	105人 194人 400人	若者の移住・定住を促進するため、鶴岡ナリワイプロジェクトと連携し、移住を希望する若者及び地域の若者を対象に、新たなビジネスモデルを生み出す場や機会を創出し、複業起業の裾野を広げるとともに、「魅力的な生き方」の提案を通じて新たな人生の選択肢を提供した。	事業の継続	引き続き、複業起業に対する理解を深めその裾野を広げながら、新たなビジネスモデルを生み出す場の提供に努めるとともに、持続可能な取組みとなるよう運営面での見直しも行っていく。	政策企画課 地域振興課
8	移住・定住促進事業	本市の人口減少は、県外への転出超過が要因の一つであることから、移住に係る総合窓口として、専任の移住コーディネーターを設置し、相談機能の強化を図るとともに、リーフレットをはじめ各種媒体を整備・活用し、効果的なPR活動を行う。また、首都圏から人を誘導するため、移住希望者を対象に、仕事(ナリワイ)づくりと移住をセットで検討する実践プログラムを実施する。	・移住コーディネーターの設置 ・移住・定住促進のためリーフレット及び移住ガイドブック(支援制度、暮らしの提案などを盛り込んだ移住の手引書/市民参加型)の作成、WEBサイトの管理・運営 ・移住交流フェア等への出展 ・移住に係る実践プログラムの実施	移住に係る相談数 転出超過抑制数(H21～25平均値比)	60件 △46人	90件 74人	移住コーディネーターを配置し、庁内の関係各課や関係機関との調整を行うとともに、移住相談を通じて、Uターン希望者のニーズに応じたきめ細かな対応を行った。リーフレットや移住ガイドブック、HP、SNSなど移住・定住に資する情報発信ツール充実が図られた。首都圏の移住希望者を誘導する実践プログラムを実施し、鶴岡をより知り交流する機会を創出し、移住にむけてハードルとなる情報不足などの解消を図った。	事業の継続	移住コーディネーターの設置により相談件数が飛躍的に増加し、確実に移住者増につながっていることから、今後も継続する。移住コーディネーターを中心として、関係課及び関係機関と連携しながら、より一層効果的な情報発信・移住相談活動に努めるとともに、引き続き、Uターンへの不安を解消しながら、本市へのUターンを具体的に検討する場や機会の創出に努める。	地域振興課

No	① 交付対象事業			② 本事業における重要業績評価指標 (KPI)			③ 取組状況		④ 実績値を踏まえた事業の今後について		担当課
	名称	事業目的	交付金充当経費	指標	目標値	実績値	取組状況		今後の方針	今後の方針の理由	
							事業の継続	事業の継続			
9	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (経営サポート支援事業補助金)	新規創業者の創出や地域内企業の経営力強化事業の実施により、産業基盤強化を図り、地域産業の振興と雇用の創出促進に繋げる。	庄内産業振興センターと連携した新規創業者の創出と事業者の経営力強化に向けた取組み	新規創業者 企業等訪問件数	40件 120社	34件 83社	市創業支援事業計画に基づいたワンストップ窓口の開設やコワーキング施設の開設等、庄内産業振興センターが行う新規創業者の取組みを支援した。 高付加価値製品の開発、地域資源の活用など、企業の自立的な事業展開が促進されるよう、新製品開発・販路開拓、技術力向上のための国や県等の支援施策の活用について支援した。	事業の継続	庄内産業振興センターと連携し、創業支援、地域内企業の同業・異業種間のネットワーク強化、地域内企業の技術力・経営力の強化を図り、高度化、企業活動のさらなる活性化を行う。 企業ニーズに応じた支援制度の拡充を図るとともに、商工会議所及び商工会と連携し、情報発信・情報収集、産学連携・企業間連携を強化し、取引拡大を支援する。	商工課	
10	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (地域資源活用研究開発支援事業補助金)	鶴岡の絹産業は、明治維新後一大産業として発展してきたが、時代の変遷により厳しい状況にある。鶴岡の地域資源である絹産業の振興を図るため、キビソを活用した新製品の開発やブランド化を促進し、競争力強化を図る取組を支援する。	鶴岡織物工業協同組合が行う鶴岡織物産地振興事業への支援	鶴岡シルクブランド催事日数 鶴岡シルクブランド売上	150日 30,000千円	102日 30,508千円	キビソの混紡糸やそれを活用した新製品の開発、キビソの成分を使った化粧品等、繊維に限らない新製品の試作・開発支援や、国内の各百貨店での催事販売、物産館・土産店等での販売を実施し、各種販売チャネルの確保など、鶴岡シルクのブランド力の向上と売り上げの増加を図った。	事業の継続	素材感や機能性を生かした各種新商品の試作・開発、事業化に向けた量産・販路開拓支援や、海外展開も視野に入れたさらなるマーケティング活動、販路開拓支援などさらなる売上拡大を図る。その他、kibisoアンテナショップや鶴岡シルク拠点の整備についても検討を行う。	商工課	
11	観光文化都市つるおか交流推進事業 (食文化ウェブサイト活用観光誘客促進事業補助金)	飲食と旅に関するインターネットサイトに設けている「鶴岡を食べよう！」特設ページを活用し、本市がユネスコ創造都市ネットワークの食文化部門に認定されたことを広くPRするため、情報の拡充を行う。	「鶴岡を食べよう！」特設ページでの、新規ページの作成・運営及び既存ページのバージョンアップ	アクセス件数の増加	105千件以上	170千件	大手グルメ情報サイトぐるたびの活用により、国内外への観光情報の発信や、ユネスコ食文化創造都市の認定を活かした都市高度ブランド化につながる展開が図られた。	事業の継続	サイト内に新たなページを設けるなどその充実を図ったことがアクセス件数の増加につながったことから、今後も掲載情報の充実努める。	観光物産課	
12	観光文化都市つるおか交流推進事業 (鶴岡市観光連盟ホームページ刷新事業補助金)	本市の観光PR用ホームページについて、開設後10年が経過し、ニーズに答えるられなくなっていることから、見やすく、検索しやすくするため、リニューアルを行う。	・ホームページの編集、制作費 ・ホームページのシステム構築費	アクセス件数の増加	18万件以上	184,124件	観光連盟ホームページのリニューアル、英語版ホームページの開設により、国内外への観光情報の発信や、ユネスコ食文化創造都市の認定を活かした都市高度ブランド化につながる展開が図られた。	事業の継続	ホームページのリニューアルが年度末になったことから効果の検証が出来なかったが、旬のイベント情報の掲載など引き続き利用者ニーズにマッチした情報発信に努める。	観光物産課	
13	観光文化都市つるおか交流推進事業 (ポスト山形DC誘客促進事業)	ポスト山形DCにおいて、本市への観光客の誘客を図るため、「食文化」「出羽三山」「加茂水族館」を鶴岡市観光の3本柱と位置付け、羽黒山五重塔等のライトアップや観光PR用DVD製作、加茂水族館等への二次交通の確保、観光キャンペーン事業等に対し支援を行う。	・観光スポットライトアップ支援事業 ・ぐるっとバス拡大支援事業 ・ポストDC観光キャンペーン事業 ・出羽三山関連ポストDC事業 ・ポストDCオープニングイベント ・鶴岡市観光PR用DVD作成事業	ぐるっとバスの乗車人数の維持 羽黒山観光入込客数の増加 DVD上映回数	3,900人 549,500人以上 100回	4,585人 722,000人 4,400回	ポスト山形DCとして、国宝羽黒山五重塔及び龍潭山善寶寺のライトアップやぐるっとバス等二次交通拡充等に継続して取り組んだことにより、山形DCを機に高まった「おもてなし」の機運の一層の醸成とともに、観光資源の充実化につながっている。	事業の継続	本市観光の4本柱「食文化」「出羽三山」「加茂水族館」「城下町」を重点に、歴史的施設や伝統文化、伝統芸能などの継承とともに、各資源の磨き上げやサービスの向上を行い、観光資源としての更なる活用や再構築を図る。	観光物産課	
14	観光文化都市つるおか交流推進事業 (インバウンド推進事業)	外国人旅行者の誘客を図るため、今後の取組み指針となるアクションプランを策定する。また、5月に開催される日台観光サミット時の本市観光視察などを通じてPRをおこなうとともに、外国語パンフレット等のPR媒体製作に係る事業に対し支援を行う。	・インバウンドアクションプランの策定 ・日台観光サミット等の誘致 ・外国語パンフ、DVD等PR媒体の作成	外国語パンフ配布枚数の増加 DVD上映回数	310部以上 40回	450部 20回	鶴岡市国際観光推進行動計画(鶴岡インバウンドアクションプラン)を策定した。 ミラノ国際博覧会への出展や英語版ホームページの開設により、欧米を中心とした重点的なターゲット国への情報発信が図られた。 さらに、海外向けの宣伝媒体として英語とフランス語のパンフレットを作成した。	事業の継続	対象市場に向けたプロモーションの継続、各種事業・国際会議等の機会を捉えたPR、WEBやパンフレットを活用した情報発信、認知度向上により外国人観光客の誘客を促進する。主要観光地への無線公衆LAN環境整備、観光看板等の外国語表示、外国語ガイドの育成など外国人観光客の受入環境を整備する。	観光物産課	

No	① 交付対象事業			② 本事業における重要業績評価指標(KPI)			③ 取組状況	④ 実績値を踏まえた事業の今後について		担当課
	名称	事業目的	交付金充当経費	指標	目標値	実績値		今後の方針	今後の方針の理由	
15	地域住宅活性化事業 (地域住宅活性化事業補助金)	人口減少、少子高齢化が進展し、地域の住宅着工件数も中長期的に漸減傾向にあることから、地域資源である地場産木材の利用と大工をはじめとする地域技術技能者で建てられる「つるおか住宅」を促進することにより、地域の住宅関連産業の活性化を図る。	・地場産木材の利用と大工をはじめとする地域技術技能者で建てられる「つるおか住宅」促進への支援	つるおか住宅受注件数	13件	13件	地場産木材の利用と大工をはじめとする地域技術技能者で建てられる「つるおか住宅」促進に向けた活動団体(つるおか住宅活性化ネットワーク)への支援を行った。	事業の継続	平成28年度の若者世帯新築支援事業を確認しながら、今後も継続して実施し、つるおか住宅活性化ネットワークの自立に向けた支援をおこなう。	建築課
16	空き家有効活用支援事業 (空き家実態調査)	人口減少及び少子高齢化により、空き家が増加しており、地域の住環境に悪影響を及ぼしていることから、空き家の実態調査を行い、データを整備し、鶴岡ランドバンクの活動など、実践的な空き家対策に活用する。	・空き家実態調査を実施し、空き家の所在を確認するとともに、老朽危険度の判定、所有者等の意向の確認 ・実態調査で判明した情報のデータ化、データベース構築 ・データベースの有効活用策の検討	新規に空き家と判明した物件の空き家バンク登録対象	20件	81件	空き家の実態調査を実施し、老朽危険度の判定、所有者等の意向を調査するとともに、空き家情報をデータベース化し、利活用や今後の空き家対策計画策定につなげる。特に老朽危険度Dランクについては、追跡調査を実施し、所有者へ指導文書等を送付するなど適正な管理を促した。	事業の継続	今後は年1回、町内会等から空き家情報を提供していただくなど、空き家の状況を把握しながら、活用可能な空き家については、空き家バンクやリノベーションなどで活用を進めるとともに、適正管理が必要な空き家については、所有者等へ注意・指導を行い、良好な住環境の整備と、人口減少の抑制につなげる。	建築課
17	空き家有効活用支援事業 (遊休不動産利活用推進事業)	まちなかの遊休不動産に新たな価値を付加し、まちなかの魅力や資産価値向上を推進し、移住希望者等のなりわいの創生及び中心市街地の活性化につなげる。また、市街地活性化に向けた活動を行う人材を育成する。	・実行委員会(市、大学等で構成)が行う、講演会、シンポジウム、リノベーションスクール等の実施	リノベーション対象として事業化を検討する物件	1件	2件	市内中心地に存在する空き家・空店舗等の遊休不動産の利活用を図るため、リノベーションスクール及びトークカフェを開催し、民間主導型のまちづくりを進めるための意識醸成、啓発が図られた。	事業の継続	今後もリノベーション手法による遊休不動産の利活用について引き続き検討を進める。	建築課 都市計画課 商工課 政策企画課
18	空き家有効活用支援事業 (移住促進空き家利活用支援事業)	移住希望者や新婚世帯、若者世帯がNPOつるおかランド・バンクが実施する空き家バンク事業を利用して空き家を購入又は賃借し、その空き家を改修した場合に、その工事費の一部に対して補助するもの。	・移住世帯や新婚世帯、若者世帯への補助。	補助対象として相談を受ける件数	2件	5件	空き家バンク活用補助金事業に(5件の申請者があり、空き家の活用及び定住の促進が図られた。 ※移住世帯 3件、若者世帯4件、新婚世帯2件(重複あり)	事業の継続	移住者、若者世帯による空き家の活用が進んだことから、今後も継続することで、若者世帯の定住促進化を推進する。	建築課
19	次世代イノベーション都市 高度ブランド化推進事業	慶應義塾大学先端生命科学研究所などの先端的研究開発やベンチャー企業によるイノベーションの連鎖、ユネスコ食文化創造都市の認定を受けている「食文化」などの優位資源を生かし、「次世代農業」をキーワードとした「次世代イノベーション都市」の高度ブランド化を図ることで、地域の農業・観光・食品産業等の成長産業化を推進する。	〈もう一つの農業〉を起点に、農作物が石油と同等かそれ以上の役割を担い得る可能性と、スマートアグリとバイオテクノロジーの発展を支える農業の重要性を可視化、発信するプロジェクトとして、農業革命3.0(Agricultural Revolution3.0)を開催。	イノベーション型ベンチャー企業の立地	3件	1件	農作物が食料生産のみならず、生活の様々な素材やインフラを構成していくといった先進的な取組を示したことで、新たな農業の可能性について見識を深め、この先進的な取組を、世界中に発信・提案できたことで都市ブランドの向上にもつながった。	事業の継続	バイオベンチャーの起業の連鎖、世界に求められた「食文化」、次世代農業をキーワードに、地域の農業及び食関連産業の成長産業化を更に促進させる。	政策企画課
20	伝統農法の継承による雇用創出と中山間集落の維持モデル事業	再造林と焼畑あつみかぶ栽培を組み合わせ、雇用の創出と活力ある中山間集落の維持を図るための取組みを実施し、伝統農法の継承と健全な森林の育成、林業の成長産業化を推進する。	・事業の採算性や皆伐モデルケースの収益性分析、林内農作物等の栽培技術調査及び資料の収集 ・事業実施に備えた地帯、防火帯設置や管理歩道設置などの環境整備	事業化を視野に入れたモデル事業の実施面積	10ha	1ha	採算性や、伝統農法・栽培技術を継承するための調査により、栽培・加工の手順や生産における原価やコスト、事業実施に当たったの課題や方向性が明らかになった。また、防火帯や管理歩道の設置等を行うことで、翌年度のあつみかぶの栽培・収穫の際の労力の軽減、安全管理が図られた。	事業の継続	後年度に向けた基盤整備に位置付けた年度であったことから、引き続きモデル事業を実施する。	農山漁村振興課

No	① 交付対象事業			② 本事業における重要業績評価指標(KPI)			③ 取組状況	④ 実績値を踏まえた事業の今後について		担当課
	名称	事業目的	交付金充当経費	指標	目標値	実績値		今後の方針	今後の方針の理由	
21	東北・月山の豪雪～暮らしと祈り～インバウンドジオツアー展開連携事業	山岳信仰や修験道、現代にも引き継がれている生活様式や文化など、このエリアのジオ資源を国際的な観光資源として活用を図ることで、交流・定住人口の拡大、産業の振興に寄与する。	豪雪やその中で暮らす人々の精神、生活様式・文化等を観光資源としたインバウンドツアーを催行する。	ツアー誘客数	1,000人	986人	インバウンドツアー催行により、宿泊滞在、飲食提供、お土産購入、ガイド引率、交通機関利用等が行われ、アジア圏の人々には雪国体験が好評であり、豪雪の月山ジオパークが大きな観光資源となり得ることを確認できた。	事業の継続	月山ジオパーク推進協議会におけるインバウンドツアーや各種プロモーションの継続強化を図り、交流・定住人口の拡大、産業の振興に向けた事業を展開する。	観光物産課 羽黒庁舎観光商工室
22	ユネスコ食文化創造都市高度ブランド化戦略推進事業	本市の地方創生総合戦略の重点施策に位置付けられている「ユネスコ食文化創造都市の高度ブランド化による観光、農業等の成長産業化」を早期に軌道に乗せ、産業振興とそれに伴う雇用創出につなげていく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度情報発信戦略、市民参加型の事業推進方策の策定</li> <li>世界に認められた食文化等をPRし、都市高度ブランドを構築する</li> <li>英語版ホームページの新設</li> </ul>	ワークショップへの参加人数 外国人延べ宿泊者数 HPアクセス件数	60人 40,000人/年 10万件/年	180人 4,048人 250件	今後目指す方向性として、鶴岡ガストロノミーフィールドミュージアム構想など、観光・農業等の成長産業化のための具体的戦略を構築した。 英語版ホームページを制作し、海外への観光情報の発信に向けた基盤を構築することができた。	事業の継続	市民みんなで作る食文化創造都市の実現に向けた高度ブランド化戦略を策定し、戦略に基づく施策を展開する。 ホームページ閲覧者の反応をその後の情報収集・発信に活用、本市の高度ブランド化につながるサービス・産品開発につなげる。	観光物産課 政策企画課 食文化推進室